

平成 28 年 5 月 26 日

釜石市議会議長 佐々木義昭様

釜石市議会 海盛会

代表者 海老原正人



会派視察調査報告書

当会派所属議員（海老原正人、合田良雄、赤崎光男、古川愛明、後藤文雄）による視察調査を、平成 28 年 5 月 12 日、宮崎市ならびに都城市で下記のとおり実施しましたので、報告致します。視察行程は、別添資料の通り。

- 1、視察項目： ①エンディングノートについて
②地域包括ケアシステムの体制について

日 時：平成 28 年 5 月 12 日 午前 9 時 30 分～11 時 30 分

参加者：海老原正人 合田良雄 赤崎光男 古川愛明 後藤文雄

相手方：宮崎市健康管理部長兼宮崎市保健所長 伊東芳郎

医療介護連携課 課長補佐 古市ミドリ 健康支援課 療養

支援係長 内藤さよ 長寿支援課 包括支援係長 松山美紀

健康支援課主査 坂田清美 包括支援係主任主事 吉川隆

宮崎市議会事務局総務課長 時任京子

宮崎市議会議事調査課 新福幸代

場 所：宮崎市議会会議室

研修内容：

- ① 視察先に選んだ理由

エンディングノートの内容と取り組みについて、ならびに地域包括ケアシステム構築の取り組みについて知るため。

- ② 宮崎市ならびに宮崎市におけるエンディングノートの概要

宮崎市は宮崎県の県庁所在地で、人口約 40 万人の中核都市である。神話のふるさとと呼ばれるほど、神話に関係する土地や青島はじめ観光地も多く、宮崎

釜石市
議会事務局

28.5.26

No. 144

受付

空港があり、宮崎県の玄関口に位置している。温暖な気候を利用したプロ野球のキャンプ地等としても有名である。

エンディングノートについては、終末期医療について市民に考えてもらうことが狙いで導入されたとのことである。平成 16 年に宮崎市健康福祉課から「終末期ケア支援体制調査報告書」が出されたが、それによる市民アンケート調査によると、終末期には自宅で療養したいが 28, 9 %、最後を迎える場所として「自宅で」が 38, 6 %であり、さらに自宅での療養は困難と答えたものが 65, 1 %とのこと。このことは在宅療養についてのニーズは高いが、医療や介護の体制、それらの連携が十分ではなく、様々な課題を有していることを示していると捉えられる。

そこで、そのような課題解決の一つの手段がエンディングノートに対する取り組みである。エンディングノートは、「市民一人一人が、自分らしい人生の最後を迎えるためには、元気なときから、家族と一緒に、人生の最後の時間をどこで過ごし、どのような医療を受けたいか、考えていただくことが必要ではないか?」という思いがその根底にある。

エンディングノートは、「わたしの想いをつなぐノート」と題する A6 版でわずか 8 ページのもので、その記入を補助するために A5 版で 14 ページの「わたしの想いをつなぐノート、書き方の手引き」が付属している。

一般的なエンディングノートのように記す内容が多いものではなく、判断を強いるような内容とはなっていない。「書く」「書かない」は本人の自由で、書くこと自体を強要せず、書くことよりも話し合いの場を設けるという過程の方が大事で、書いたら家族や親戚の皆さんと内容を共有することが大事で、書き直しはいつでも出来る、というもの。そして、このエンディングノートについて、開業医や看護師、介護関係者、消防局と連携を進め、その理解と周知について取り組みを進めているとのことである。

このことにより、望む人に自分らしい終末期を迎えることが出来るよう情報提供し、またそれが可能となるような連携づくりを進めと言うものである。また、このエンディングノートについては、出前講座も行っており、2 年前の開始から今までに 30 数回行っている人気の高い講座となっているとのことである。

③ 地域包括ケアシステムの体制について

宮崎市における地域包括ケアシステムの体制づくりは、少子高齢化が進展し、

団塊の世代が 75 歳以上を迎える 2025 年には、医療・介護・福祉のニーズが増大し、様々な問題が生じるという認識のもと展開されている。

地域包括ケアシステムは、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、「住まい」「生活支援」「介護予防」「介護」「医療」を一体的に提供する仕組みと位置づけている。さらに、独自に「医療介護連携」を追加し、それらを支える機関として「行政」「地域包括支援センター」「関係機関・民間企業等」を位置づけている。

具体的には、「地域ケア会議」の開催が取り組みの柱となっている。この「地域ケア会議」は、重層的な構造となっており、まず小地域の「地域ケア会議」から始まり、次いで「圏域」、さらに市レベルの「地域ケア推進会議」となっており、グループワークなどにより「できている事、ある物」と「できていない事、ない物、足りない物」等に分けて、それぞれの課題を明確にし、それらを吸い上げる形で最終的に政策形成がなされるような仕組みとなっている。

地域や老人クラブをはじめ、様々な団体に対して 30 回程度の出前講座も行われ、市民に「地域包括ケアシステム」について周知を図っているとのことである。

視察経過 :

会議室にて、はじめに議会事務局時任総務課長より視察歓迎の挨拶を受ける。次に、伊東健康管理部長からエンディングノートについて説明を受ける。その後質疑応答があり、さらに古市医療介護連携課長補佐から地域包括ケアシステムの体制について説明を受け、その後質疑応答がおこなわれた。

所 感 :

今回、視察先に宮崎市を選んだのは、以前のテレビ番組において宮崎市のエンディングノートに対する取り組みが取り上げられていたことによる。これから日本の社会の動向を上手く掴んだ先進的な取り組みであり、そのような取り組みがなされるように至った背景等を含め、エンディングノートの取り組みを知ることにあった。

健康管理部長の伊東氏はそもそも医師で、市の保健所長も兼任しているが、宮崎市に来る前は厚生労働省で終末期医療等の施策立案等に関わっていたとのことである。

終末期において個人が在宅での療養を希望した場合、それを叶えるため国全体が在宅療養の方向に舵を切ることは、単に医療費の抑制等を狙っているに過ぎない等の批判があつてなかなか難しく、それ故自分の故郷の宮崎に戻り、そのような想いの実現は地方でこそ可能ではないか、との思いでエンディングノートに対する取り組みや地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるとのことであった。ただ、この取り組みは 10 年はかかる事業であり、個人的には文化を創る事業と捉えている、と言うことが印象的であった。

医師としての立場を踏まえ、国の政策の動向にも通じている伊東部長の説明は、気負ったところはなく非常に説得的であった。東日本大震災直後に被災状況の視察とその後の変化の把握のため 2 度ほど釜石にも来ているとのことであったが、出来ることならば再度釜石にお招きし、地域包括ケアとエンディングノートの取り組みについて是非講演を、と願うところである。

2、視察項目： 六次産業化推進事業について

日 時：平成 28 年 5 月 12 日 午後 2 時 30 分～4 時

参加者：海老原正人 合田良雄 赤崎光男 古川愛明 後藤文雄

相手方：都城市議会議長 荒神稔 都城市議会事務局長 重信宣博

都城市議会事務局副主幹 宮元三智代

六次産業化推進事務局副課長 福重通宏

六次産業化推進事務局主査 坂本瞳美

六次産業化推進事務局参事 細山田省二

場 所：都城市議会会議室

研修内容：

① 視察先に選んだ理由

都城市は、昨年度ふるさと納税日本一に輝き、地場産業の振興、特にその六次産業化を推し進めており、その取り組みを学ぶため。

② 都城市ならびに六次産業化の概要について

都城市は、宮崎市と鹿児島市の間に位置し、面積 653 km²、人口約 16,5 万人の市である。2015 年ふるさと納税約 35 億円で全国 1 位。また、肉用牛・豚

・鶏とともに日本一の産出額を誇っている畜産王国である。さらには、焼酎の「霧島」で名高い「霧島酒造」本社がある。

六次産業化については、その推進に向けての基本的な考え方は、以下の通りである。

1、基幹産業である農林畜産業を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足による地域担い手農家の減少、農林畜産物の価格低迷等による農業所得の減少など、依然として厳し状況にある。

2、農林畜産業の活性化を図るために、「儲かる農業の実現」を基本目標としつつ、経営の多角化を目指す六次産業化や集落営農・法人化などによる経営規模の拡大等を推進していく必要がある。

3、六次産業化については、成功事例創出を図るために、中長期的な育成支援が不可欠である。

このような認識のもと、経営安定、農業所得向上につながる「販路開拓・販路拡大の機会創出」「商品力の向上」を図ることが重要とされ、以下の事業に重点的に取り組む、とされている。

1、六次化事業者育成支援事業→ 企業的六次産業化育成のための勉強会の開催

2、販路開拓の支援→ マッチング機会の創出

3、新商品開発支援→ マーケットインの視点を持った売れるモノづくり、魅力ある商品づくりを支援するための事業

これらの事業を展開するため、平成 25 年度から「六次産業化推進事務局」が新設され、現在 6 名体制とのこと。また、都城市長を会長、JA 都城組合長を副会長とする「はばたけ都城六次産業化推進協議会」も同年に設立されている。

具体的な活動としては、「六次化事業者育成支援プロジェクト」として、「事業拡大のための販路拡大・新商品開発ワークショップ」「農家の資金調達サポートカンファレンス」、「六次産業化新商品発表会」などが催されている。また、六次化商品のみを取り上げたパンフレットなども作成しており、評判は上々のようである。

六次産業化推進事業がはじまり3年目、着実な取り組みを積み重ねており、その成果が徐々に出始めており、さらなる推進がのぞまれているようである。

視察経過 :

はじめに荒神都城市議会議長より歓迎の挨拶を受ける。次いで、六次産業化推進事業について、六次産業化推進事務局の福重副課長と坂本主査から説明を受け、その後質疑応答がおこなわれた。

所 感 :

都城市を視察先に選んだ理由は、もちろん六次産業化推進事業について学ぶためであるが、もう一つ狙いがあった。

それは、5年前の東日本大震災の折り、釜石とほとんど何の繋がりもなかつた都城市的市議会議員4名が、市内企業等40数社から支援物資・支援金を募り、それを持って被災直後に「炊き出し支援隊」として釜石に来たが、その際、たまたま当会派の合田議員宅に宿泊したことに起因している。

このようなことがあり、今回視察の申し込みをしたところ、「炊き出し支援隊」に参加された議員の皆さんから交流会開催のお話をいただき、そこで支援に対する感謝と御礼の意味を込めて交流会に臨むためにも都城市視察となつた次第である。

六次産業化推進事業についてであるが、都城市は主力である畜産は勿論のこと、一大農業生産地であると言うことである。それ故、生産物を単に一次産品として出すのではなく、加工など手を加え付加価値をつけて出すことに力を入れるようになってきたようである。

このことが六次産業化推進事務局の設置に繋がり、六次産業化に向けての国の交付金等を活用しての機械設備の整備等のハード事業やネットワーク化などのソフト事業の導入など六次産業化のための様々な事業の取り組みを可能にしている。よって、新しいことをはじめるときには、先ずはしっかりと専門部局の立ち上げが肝心であることがうかがわれる。

次に、都城市的場合農業がほとんないので、農協との関係、つまり系統組織との関係が問題となる。釜石であればこれが漁協に置き換わる訳であるが、ややもすると系統組織と競合するような事業展開になりかねない。そこで、都

城市では、「はばたけ都城六次産業化推進協議会」の設立の際、JA 都城組合長を副会長に据えて、極力軋轢が生じないようにしている。この点については、すべてを系統組織にと言うのではなく、適宜商系も取り込みドライに事業を進めているようである。

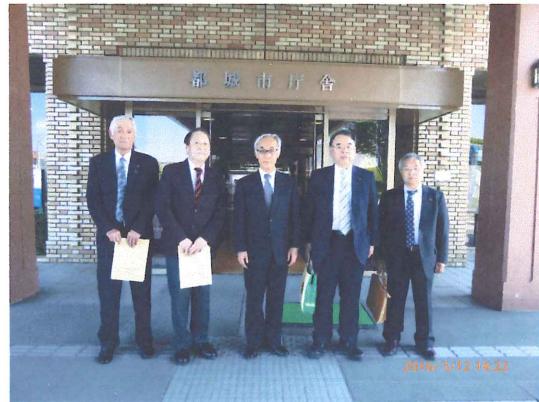
六次産業化は、一気に進めることが出来るものではなく、地道な取り組みの積み重ねの先にあるもの、と言う説明が非常に印象的であった。

釜石の漁業における六次産業化の場合、単に「付加価値を付けて六次産業化を」と言うのではなく、より具体的で方向性が明確なビジョンを示すことがまずは必要と思われる。

(海老原記す)



(宮崎市役所玄関前にて)



(都城市役所玄関前にて)